

平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	有期労働契約に関する実態調査		担当部局	労働基準局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	労働条件政策課		田中 誠二		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅱ-2-1 労働条件の確保・改善を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年増加しているパートタイム労働者、派遣労働者、契約社員等多様な形態で働いている非正社員の多くにあてはまる有期契約労働者について、今後の施策を検討する必要な有期契約労働者に関する就業の実態、労使のニーズ等を的確に把握する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	事業所及び有期契約労働者を対象として、有期契約労働者の雇用・就業の実態、契約更新と雇止めの状況等に関し、労使当事者の意識、契約の運用の実態等を的確に把握できるよう十分に調査内容を吟味した上で、アンケート調査を行い、集計・分析を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	/	/	/	10	0	
		補正予算	/	/	/	0	/	
		繰越し等	/	/	/	0	/	
		計	/	/	/	10	0	
	執行額		/	/	/	/	/	
	執行率 (%)		/	/	/	/	/	
	成果指標		/	単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	労働政策審議会における有期労働契約の在り方についての審議の際の検討資料として提出するために実施するものであり、当該調査を行う事業について定量的に評価することは困難である。		成果実績	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	/	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		/	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	労働政策審議会における有期労働契約の在り方についての審議の際の検討資料として提出するために実施するものであり、当該調査を行う事業について定量的に評価することは困難である。		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-	-
単位当たりコスト		-	算出根拠	-				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	庁費	7	0	廃止				
	委託費	3						
	計	10	0					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的 状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 費目・ 使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、 成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	一般競争入札(最低価格落札方式)による調達を行うこととしている。		
予算監視・効率化チームの所見			
		有期労働契約に関する実態調査の事業について、特段に指摘はない。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	技能講習修了者のデータ一元管理	担当部局庁	労働基準局安全衛生部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度	担当課室	安全課	田中 正晴			
会計区分	労働保険特別会計 労災勘定	施策名	安全・安心な職場づくりを推進すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号 労働安全衛生法第106条第1項	関係する計画、通知等	新成長戦略:「2020年までに労働災害を3割削減」 第11次労働災害防止計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	労働安全衛生法では建設機械の運転の業務などに就く場合は、予め民間の登録教習機関で技能講習を修了することを義務付けている。当該登録教習機関が業務を廃止した後も修了者が必要な技能講習修了の証明を受けられるよう、技能講習修了者のデータを一元管理し、修了者からの申請に応じ、技能講習を修了したことを証明する書面を発行することにより、技能講習制度を適切に運用していく。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令第24条ただし書に規定する指定機関として、登録省令第24条及び25条並びに登録教習機関の自主的な情報提供に基づき登録教習機関から技能講習修了者の帳簿の引渡を受け、これを管理し、労働安全衛生規則第82条第3項及び第4項の規定に基づき、申請者に対し、技能講習を修了したことを証する書面の交付等を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算				147	103
		補正予算					
		繰越し等					
		計				147	103
	執行額						
執行率 (%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	データベース管理及び申請に基づく技能講習修了証の発行を行う事業であり、アウトカム目標設定は不可能。	成果実績	-	-	-	-	-
		達成度	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	データベース登録を80万件以上行う。	活動実績 (当初見込み)	件	- (-)	- (-)	- (-)	- (800,000)
		算出根拠	実績値がないので単位当たりコストの算出は不可能であるが、次年度以降は、円(平成〇年度支出額)÷件(平成〇年度アウトプット実績)により算出予定。				
単位当たりコスト	(円/件)						
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	事業費	97	70	平成23年度の一般競争入札による調達実績を踏まえ、単価を見直したことによる減			
	運営費	19	19				
	管理費	24	9				
	消費税	7	5				
計	147	103					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的 状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 費目・ 使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、 成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>新規事業であり、これまでに実施してきた事業での課題等を反映の上、事業内容等を定めている。          なお、調達方法については、より高い透明性を・公平性を担保できるよう、一般競争入札によることとした。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
		<p>技能講習修了者のデータ一元管理については、事業の効率的な実施に努めること。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記

新規事業のため、平成22年度実績なし

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
新規事業のため、平成22年度実績なし					
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1		新規事業のため、平成22年度実績なし			
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	外部専門機関の整備・育成等事業	担当部局庁	労働基準局安全衛生部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度開始	担当課室	労働衛生課	椎葉 茂樹			
会計区分	労働保険特別会計 労災勘定	施策名	Ⅱ-2-2 労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号	関係する計画、通知等	第11次労働災害防止計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	メンタルヘルスの問題等、産業医の扱う分野が多様化してきた中においては、産業医の個人的な知識や能力に依存した従来の産業保健活動から、多様な分野の専門職で構成される事業場外組織(外部専門機関)による産業保健活動に転換していくことが必要である。本事業では、外部専門機関創設に向けた支援を行う。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	外部専門創設に向けた支援として、調査事業及び研修事業を実施。研修事業においては、必要な人員等、医療機関等が外部専門機関として業務を開始する際及び運営に当たり必要な事項についてのマニュアル作成を含む。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算				9	17
		補正予算					
		繰越し等					
		計				9	17
	執行額						
執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	研修事業の参加者に対し、研修内容等についてアンケートを実施し、7割以上の参加者から「有意義であった」等、ニーズに合致した研修であった旨の回答を得る。	成果実績	%	—	—	—	—
		達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	外部専門機関の養成のための研修会を仕様書に定める回数以上行う。(仕様書に定める回数については現在検討中)	活動実績 (当初見込み)	回	—	—	—	—
				—	—	( — )	( 1 )
単位当たりコスト	— (円/回)	算出根拠	単位当たりコスト=研修会に係る支出予定額/研修会の実施回数 研修会に係る支出予定額 研修会の実施回数				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0.7	3.3	事業の組み替えによる増			
	旅費	0.4	0				
	委員等旅費	0	2.9				
	庁費	7	8.2				
	管理費	0.8	1.4				
	消費税	0.4	0.8				
	計	9.3	16.6				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的 状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 費目・ 使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、 成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>労働者の健康障害を予防するために、外部専門機関による産業保健活動の推進は有効であるが、外部専門機関として産業保健活動を行うにあたり、一定の準備期間を必要とする場合も多いことから、短期的に事業効果を把握することは困難である。 また、本事業において養成される医療機関等が外部専門機関として事業を行う場合、その産業保健活動が適正に行われているかを把握する手法についても、別途検討が必要である。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
		<p>安全衛生対策の推進のため、外部専門機関の整備育成が必要であることから、予算規模を維持すべきである。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	職場における受動喫煙対策事業		担当部局庁	労働基準局安全衛生部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度開始		担当課室	労働衛生課環境改善室		亀澤 典子		
会計区分	労働保険特別会計 労災勘定		施策名	Ⅱ-2-2 労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号		関係する計画、通知等	第11次労働災害防止計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	今後の労働安全衛生対策について、平成22年12月に労働政策審議会建議が行われ、「原則として、職場の全面禁煙又は空間分煙等による受動喫煙防止対策を行うことを事業者に義務付けることが適当。また、国は事業者を支援するため、専門家による相談対応等の技術的支援や喫煙室設置に係る財政的支援を行うべき。」といった、受動喫煙防止対策の今後の方向性が示されたところ。本事業は、技術的支援の一環として、全国の事業場が建物内全面禁煙や喫煙室設置等の受動喫煙防止対策を行う際の技術的な相談に対して、労働衛生コンサルタント等の専門家が電話にて助言・指導を行い、また必要に応じて実地指導を行うことで、全国的に受動喫煙防止対策を推進することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	全国の事業場が建物内全面禁煙や喫煙室設置等の受動喫煙防止対策を行う際の技術的な相談に対して、労働衛生コンサルタント等の専門家が電話にて助言・指導を行い、また必要に応じて実地指導を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算				12	25	
		繰越し等						
		計				12	25	
	執行額							
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	電話相談が参考になった旨の回答が80%以上となるようにする。		成果実績	% (参考)	-	-	-	80
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	電話相談を一日平均5件受ける。		活動実績 (当初見込み)	件	-	-	-	-
						( )	( )	(5)
単位当たりコスト	4,286(円/回)		算出根拠	2,700,000(契約額のうち電話相談に係る専門家への謝金)÷(5(件)×21(日/月)×6(月))=4,286				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	謝金	6	13	実地指導回数が増				
	旅費	2	7					
	庁費	3	4					
	消費税	1	1					
計	12	25						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的 状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 費目・ 使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、 成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成22年6月に閣議決定された新成長戦略において、2020年までの目標として掲げられている「受動喫煙の無い職場の実現」に向け、来年度以降も本事業を実施する必要がある。		
予算監視・効率化チームの所見			
		職場における受動喫煙対策が必要であることから、予算規模を維持すべきである。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
－			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	働きやすい職場環境形成事業		担当部局庁	労働基準局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	労働条件政策課賃金時間室		本多 則恵	
会計区分	労働保険特別会計労災勘定		施策名	II-2-2 労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	職場のいじめ・嫌がらせ問題に関する問題については、近年、都道府県労働局や労働基準監督署等への相談も増加し、地方自治体で当該問題への指針を策定する等の動きがみられるなど、社会的な問題として顕在化してきている。当該問題の防止・解決に向けた環境整備(労使を含めた国民的な気運の醸成)を図るため、会議を開催し、議論の取りまとめを行う必要がある。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	職場のいじめ・嫌がらせ問題の防止・解決に向けた環境整備(労使を含めた国民的な気運の醸成)を図るため、会議を開催し、議論のとりまとめを行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算				53	72
		繰越し等				0	
		計				53	72
	執行額						
	執行率(%)						
	成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度
会議の出席委員全員から、当該会議が有用であった旨の回答をいただく。	成果実績	%	-	-	-	100	
	達成度	%	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	会議において議論の取りまとめを行う。	活動実績(当初見込み)	-	-	-	(-)	(-)
単位当たりコスト	-		算出根拠	-			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	2	3	実態把握事業の実施に伴う増等			
	委員等旅費	1	1				
	庁費	3	1				
	委託費	47	67				
計	53	72					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的 状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 費目・ 使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、 成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	必要性を精査した上で、所要の予算計上を行う。		
予算監視・効率化チームの所見			
	-	本事業は、労働者が働きやすい職場を形成するための事業であり、予算規模を維持すべきである。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	墜落・転落災害等防止対策推進事業		担当部局庁	労働基準局安全衛生部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	安全課		田中 正晴		
会計区分	労働保険特別会計 労災勘定		施策名	安全・安心な職場づくりを推進すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号 労働安全衛生法第106条第1項		関係する計画、通知等	新成長戦略:「2020年までに労働災害を3割削減」 第11次労働災害防止計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	建設業においては、墜落・転落災害が死亡災害の約4割を占めることから、平成21年に省令改正し、足場等からの墜落防止措置を強化して義務付けるとともに、厚生労働省労働基準局安全衛生部長通達により、手すり先行工法等の「より安全な措置」の普及を図ってきたが、手すり先行工法の普及率は31%であり、安全な足場の普及を一層図る必要がある。また、建設業と同様に特定業種の造船業においても、足場からの墜落防止措置の徹底を図る必要がある。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	墜落・転落災害等防止対策推進事業(建設業)について、①手すり先行工法等の普及・定着のための現場指導業務、②手すり先行工法等による工事実施のための総合的支援業務を実施する。 墜落・転落災害等防止対策推進事業(造船業)について、① 統括安全衛生責任者等に対する教育研修会の実施、② リスクアセスメント実務者に対する教育研修会の実施、③ 造船所における作業別労働災害防止対策事例集の作成を実施する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算				75	62	
		繰越し等						
		計				75	62	
	執行額							
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(23年度)
	手すり先行工法等に係る指導・支援を実施した結果、有効、有用であったことから「今後、自らの施工現場で手すり先行工法等を採用する」と回答する者の割合を80%以上とする		成果実績	%	-	-	-	80
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	建設業における手すり先行工法等の普及・定着のための現場に対する指導・支援を行う		活動実績(当初見込み)	名	-	-	-	-
					(-)	(-)	(-)	(325)
単位当たりコスト	(円/名)		算出根拠	実績値がないので単位当たりコストの算出は不可能であるが、次年度以降は、円(平成〇年度支出額)÷件(平成〇年度アウトプット実績)により算出予定。				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	事業費	61	50	事業実施対象事業場数の絞り込みに伴う人件費、旅費等の減				
	運営費	3	4					
	管理費	7	5					
	消費税	4	3					
計	75	62						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的 状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 費目・ 使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業実施に高度な専門性を要し、事業内容に関して、応募者において価格競争のための入札価格の見積もりを行えるに足る具体的なものを提示することが困難であることから企画競争による調達を行ったもの。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、 成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>新規事業であり、これまでに実施してきた事業での課題等を反映の上、事業内容等を定めている。          なお、調達方法については、より高い透明性を・公平性を担保できるよう、一般競争入札によることとした。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
		<p>執行状況を踏まえ、予算規模を削減したところである。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記

新規事業のため、平成22年度実績なし

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
新規事業のため、平成22年度実績なし					
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1		新規事業のため、平成22年度実績なし			
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	高性能林業機械運転業務従事者に対する安全衛生教育手法開発事業		担当部局庁	労働基準局安全衛生部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	安全課		田中 正晴		
会計区分	労働保険特別会計 労災勘定		施策名	安全・安心な職場づくりを推進すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号 労働安全衛生法第106条第1項		関係する計画、通知等	新成長戦略:「2020年までに労働災害を3割削減」 第11次労働災害防止計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「高性能林業機械」の林業の作業現場への導入が進む中、林業作業に不慣れな労働者が運転業務に従事する機会が増加が予想されるため、「高性能林業機械」の教育手法を開発し、運転業務に従事する者への教育の普及・徹底を図ることにより労働災害の増加を未然に防止する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	上記事業目的を達成するため、①教育カリキュラム、教育教材の見直しを含む安全衛生教育手法の開発(教育の実施及び安全性の検証)、②安全衛生教育を実施する講師の養成等を実施する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算				12		
		繰越し等						
		計				12		
	執行額							
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	開発された教育プログラムを、高性能林業機械運転業務従事者への教育に係る試行実施の結果、「有益であった」とする回答の割合を80%以上とする。		成果実績	%	-	-	-	80
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	高性能林業機械に係る講師養成研修を40名以上に対して実施する		活動実績 (当初見込み)	名	- (-)	- (-)	- (-)	- (40)
単位当たりコスト	(円/名)		算出根拠	実績値がないので単位当たりコストの算出は不可能であるが、次年度以降は、 円(平成〇年度支出額)÷件(平成〇年度アウトプット実績) により算出予定。				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	事業費	10						
	管理費	1						
	消費税	1						
	計	12						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的 状況・予算の	◎	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	◎	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 費目・ 使途	◎	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	◎	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	◎	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	◎	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、 成果実績	◎	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>新規事業であり、これまでに実施してきた事業での課題等を反映の上、事業内容等を定めている。          なお、調達方法については、より高い透明性を・公平性を担保できるよう、一般競争入札によることとした。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
		なし(平成23年度単年度の事業)	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記

新規事業のため、平成22年度実績なし

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
新規事業のため、平成22年度実績なし					
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1		新規事業のため、平成22年度実績なし			
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

行政事業レビューシート (厚生労働省)

<b>事業名</b>	独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費交付金に必要な経費		<b>担当部局庁</b>	労働基準局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成23年度		<b>担当課室</b>	勤労者生活課		木原 亜紀生		
<b>会計区分</b>	労働保険特別会計雇用勘定		<b>施策名</b>	勤労者生活の充実を図ること				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中小企業退職金共済法第70条第2項、附則第2条第1項(平成23年10月1日施行)</li> <li>・勤労者財産形成促進法第9条(平成23年10月1日施行)</li> <li>・雇用保険法第62条第1項第5号</li> </ul>		<b>関係する計画、通知等</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・雇用・能力開発機構の廃止について(平成20年12月24日閣議決定)</li> <li>・特殊法人等整理合理化計画(平成13年12月19日閣議決定)</li> </ul>				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・勤労者の計画的な財産形成を促進することにより、勤労者の生活の安定を図ることを目的として、持家取得資金の融資等を行う。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	・中小企業退職金共済法第70条第2項及び附則第2条第1項の規定に基づき、独立行政法人勤労者退職金共済機構において実施する勤労者財産形成持家融資業務等の実施に必要な経費(人件費、一般管理費)の財源に充てるための運営費交付金の交付							
<b>実施方法</b>								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	<b>予算の状況</b>	当初予算	/	/	/	568	435	
		補正予算	/	/	/	△227	/	
		繰越し等	/	/	/	/	/	
		計	/	/	/	568	435	
	執行額	/	/	/	/	/	/	
	執行率(%)	/	/	/	/	/	/	
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	<b>成果指標</b>		/	<b>単位</b>	<b>20年度</b>	<b>21年度</b>	<b>22年度</b>	<b>目標値(年度)</b>
	成果実績							
	達成度		%					/
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	<b>活動指標</b>		/	<b>単位</b>	<b>20年度</b>	<b>21年度</b>	<b>22年度</b>	<b>23年度活動見込</b>
	活動実績		(当初見込み)				( ) ( )	—
<b>単位当たりコスト</b>	(円/ )		算出根拠					
平成23・24年度予算内訳	<b>費目</b>	<b>23年度当初予算</b>	<b>24年度要求</b>	<b>主な増減理由</b>				
	人件費	226	235	(減要因)				
	一般管理費	218	200	移転経費の減				
	移転経費	124	0					
	計	568	435					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的 状況・ 予算の	-	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	-	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 使途・ 費目・	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動 実績、 成果 実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検 結果		中期目標、中期計画で定める業務運営の効率化に伴う経費節減目標に基づき、一定の削減を行って、予算を計上している。	
予算監視・効率化チームの所見			
	-	独立行政法人勤労者退職金共済機構において、財形融資業務を確実に行うための経費であり、予算規模を維持すべきである。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		-	
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につい  
 て記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	最低賃金引上げに向けた中小企業への支援事業	担当部局庁	労働基準局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度	担当課室	労働条件政策課賃金時間室	本多 則恵			
会計区分	一般会計	施策名	-				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	最低賃金の引上げの影響が大きい地域及び業種の中小企業事業主にとって、雇用の削減及び賃金の切下げを行うことなく、最低賃金の引上げに対応した賃金の引上げを支援し、最低賃金の引上げによって最も影響の受ける中小企業における最低賃金の引上げの円滑な実施を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>① 地域中小企業相談等事業 中小企業の経営改善の指導を行う中小企業団体等への委託により、最低賃金引上げに向けて生産性の向上等の経営改善に取り組む中小企業の労働条件管理などの相談等について、中小企業庁等の事業と連携し、ワン・ストップで対応する相談窓口を全国167か所に設け、相談、専門家派遣等を実施する。</p> <p>② 業種別団体補助事業 時間給800円未満の労働者数が多く、最低賃金の引上げの影響が大きい13業種の全国規模の業界団体が、業界全体として賃金底上げを図るため、生産性向上のための取組、販路拡大のための市場調査の取組等を行う場合に、その経費を助成(上限20,000千円)する。</p> <p>③ 中小企業業務改善等補助事業 事業場内で最も低い時間給(時間換算額)を計画的に800円以上に引き上げる賃金引上げ計画を策定し、1年で40円以上の引上げを実施するとともに、労働者の意見聴取の上、就業規則の作成・改正、賃金制度の整備、労働能率の増進に資する設備・器具の導入、研修等を実施する中小企業事業主に対し、その経費の2分の1を助成(上限1,000千円)する。</p>						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算				5,003	4,008
		補正予算				0	
		繰越し等				0	
		計				5,003	4,008
	執行額						
執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(23年度)
	2020年までのできる限り早期に、全国最低800円を確保し、景気状況に配慮しつつ全国平均1,000円を目指すことから、単年度の目標設定はなじまない。	成果実績	円	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	最低賃金総合相談支援センターの設置	活動実績 (当初見込み)	件	( - )	( - )	( - )	( 47 )
単位当たりコスト	-	算出根拠					
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	124	122	中小企業業務改善等補助事業に係る補助金の利用実績に基づく減			
	職員旅費	25	21				
	委員等旅費	1	3				
	庁費	56	61				
	委託費	787	666				
	補助金	4,010	3,135				
	計	5,003	4,008				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的 状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 費目・ 使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、 成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	委託事業について、公共調達委員会に諮ったうえで、企画競争による調達を行うこととしている。		
予算監視・効率化チームの所見			
	-	労働者に適用される最低賃金の引き上げに資する事業であり、予算規模を維持すべきである。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

**資金の流れ**  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

<b>事業名</b>	中小零細規模事業場集団リスクアセスメント研修事業	<b>担当部局庁</b>	労働基準局安全衛生部	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成23年度	<b>担当課室</b>	安全課		田中 正晴			
<b>会計区分</b>	労働保険特別会計 労災勘定	<b>施策名</b>	安全・安心な職場づくりを推進すること					
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号 労働安全衛生法第3条第2項	<b>関係する計画、通知等</b>	新成長戦略:「2020年までに労働災害を3割削減」 第11次労働災害防止計画					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	労働安全衛生法令に規定されている危害防止基準の遵守は勿論のこと、事業場内の危険・有害要因等について自ら予防的にリスクアセスメントを実施することが、労働災害の減少に効果的であるが、中小零細規模事業場においては、リスクアセスメントを適切に実施できるノウハウやこれを担う人材が十分ではないため、中小零細規模事業場においてリスクアセスメントが円滑に導入・実施されるよう、支援を行うことにより、中小零細規模事業場における労働安全衛生水準の向上を図る。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	労働者数が50人未満の中小零細事業場が多数を占める工業団地や産業集積区域を全国で100集団を選定した上で、リスクアセスメントに関する座学及び演習から構成される研修を実施する。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算				48		
		補正予算						
		繰越し等						
		計				48		
		執行額						
	執行率 (%)							
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	研修会の参加者について、今後リスクアセスメントに継続的に取り組む上で有益であった旨の評価を80%以上得る。		成果実績	%	-	-	-	80
			達成度	%	-	-	-	-
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	リスクアセスメントに係る研修会を開催し、2000名以上を参加させる。		活動実績 (当初見込み)	名	- (-)	- (-)	- (-)	- (2,000)
<b>単位当たりコスト</b>	(円/名)		算出根拠	実績値がないので単位当たりコストの算出は不可能であるが、次年度以降は、円(平成〇年度支出額)÷件(平成〇年度アウトプット実績)により算出予定。				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	事業費	37						
	運営費	5						
	管理費	4						
	消費税	2						
	計	48						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的 状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 費目・ 使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、 成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>新規事業であり、これまでに実施してきた事業での課題等を反映の上、事業内容等を定めている。          なお、調達方法については、より高い透明性を・公平性を担保できるよう、一般競争入札によることとした。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
	-	なし(平成23年度単年度の事業)	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記

新規事業のため、平成22年度実績なし

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
新規事業のため、平成22年度実績なし					
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1		新規事業のため、平成22年度実績なし			
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	機械のリスクアセスメント等の促進等事業		担当部局庁	労働基準局安全衛生部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	安全課		田中 正晴		
会計区分	労働保険特別会計 労災勘定		施策名	安全・安心な職場づくりを推進すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号 労働安全衛生法第3条第2項		関係する計画、通知等	新成長戦略:「2020年までに労働災害を3割削減」 第11次労働災害防止計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	全労働災害の約3割を占める機械災害を防止するため、機械の危険情報提供制度の普及と機械を使用する中小企業製造業における安全活動の促進を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	中小企業を対象とし、下記の研修を行う。 ①機械メーカー担当者に対し、機械の危険情報の提供方法 ②機械ユーザー担当者に対し、機械の危険情報を利用したリスクアセスメント							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算				27		
		繰越し等						
		計				27		
	執行額							
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	研修会出席者に対するアンケート調査により、役立ったとする割合を90%以上とする。		成果実績	%	-	-	-	90
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	機械メーカー向け及び機械ユーザー向けの各研修会における出席人数を100名程度確保し、それぞれ20回の合計40回開催するため、累計4,000名程度に研修会を行う。		活動実績 (当初見込み)	名	-	-	-	-
					(-)	(-)	(-)	(4,000)
単位当たりコスト	(円/名)		算出根拠	実績値がないので単位当たりコストの算出は不可能であるが、次年度以降は、円(平成〇年度支出額)÷件(平成〇年度アウトプット実績)により算出予定。				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	事業費	22						
	運営費	2						
	管理費	2						
	消費税	1						
計	27							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的 状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 費目・ 使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、 成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>新規事業であり、これまでに実施してきた事業での課題等を反映の上、事業内容等を定めている。          なお、調達方法については、より高い透明性を・公平性を担保できるよう、一般競争入札によることとした。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
	-	なし(平成23年度単年度の事業)	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記

新規事業のため、平成22年度実績なし

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
新規事業のため、平成22年度実績なし					
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1		新規事業のため、平成22年度実績なし			
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	災害事例の労働災害防止活動への活用等促進事業		担当部局庁	労働基準局安全衛生部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	安全課		田中 正晴		
会計区分	労働保険特別会計 労災勘定		施策名	安全・安心な職場づくりを推進すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号 労働安全衛生法第3条第2項		関係する計画、通知等	新成長戦略:「2020年までに労働災害を3割削減」 第11次労働災害防止計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	労働災害防止対策の推進を図るためには、各事業場の状況に応じた安全衛生対策の策定・実施、労働者への教育の徹底が不可欠である。しかし、中小企業をはじめとする各事業者が独自にこれらに資する情報等を収集・作成すること等は困難かつ不効率であること等から、多くの事業者にとって不可欠な情報を国がホームページ「職場のあんぜんサイト」を通して提供する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	労働災害事例や労働災害統計、インターネット上でリスクの見積もり等が可能なツール等(平成23年度限り)のコンテンツを作成し、当該コンテンツを厚生労働省ホームページ「職場のあんぜんサイト」に掲載し、一元的に保守・管理を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算				75		
		繰越し等						
		計				75		
	執行額							
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	サイトへアクセスした企業への抽出調査により、企業の安全衛生対策に役立ったとする割合を90%以上とする。		成果実績	%	-	-	-	90
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	労働者死傷病報告のデータベースに新たに30,000件以上を追加する。		活動実績 (当初見込み)	名	- (-)	- (-)	- (-)	- (30,000)
			算出根拠	実績値がないので単位当たりコストの算出は不可能であるが、次年度以降は、円(平成〇年度支出額)÷件(平成〇年度ホームページアクセス件数)により算出予定。				
単位当たりコスト	(円/名)							
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	事業費	63						
	運営費	2						
	管理費	7						
	消費税	3						
	計	75						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的 状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 費目・ 使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、 成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>新規事業であり、これまでに実施してきた事業での課題等を反映の上、事業内容等を定めている。          なお、調達方法については、より高い透明性を・公平性を担保できるよう、一般競争入札によることとした。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
	-	なし(平成23年度単年度の事業)	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記

新規事業のため、平成22年度実績なし

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
新規事業のため、平成22年度実績なし					
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1		新規事業のため、平成22年度実績なし			
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	雇用類似の関係にある請負自営業者の労働者性に関する調査		担当部局庁	労働基準局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始：平成23年度		担当課室	監督課		達谷 窟 庸野		
会計区分	労働保険特別会計 労災勘定		施策名	労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	業務委託契約や請負契約に基づいて就業する請負自営業者について、労働者として保護すべきである者にもかかわらず、労働基準法や最低賃金法等、労働基準関係法令が適用されていない場合、保護に欠ける恐れがあり、その契約内容について把握する必要があるため。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	雇用類似の関係にある請負自営業者に対し、アンケート調査を実施し、労働者性についての実態を把握する。 平成21年8月より、政策統括官において「個人請負型就業者に関する研究会」が開催され、平成22年4月に報告書が公表された。平成23年度の「雇用類似の関係にある請負自営業者の労働者性に関する調査・検討」事業では、この報告書で請負自営業者が多く存在するとされた職種(「営業・販売」、「理容・美容」、「軽貨物運送業」)について、その契約内容や就労実態について調査研究を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算				8	8	
		補正予算				-		
		繰越し等				-		
		計				8	8	
	執行額							
執行率(%)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	本事業は、アンケート及びヒアリング調査を実施し、調査結果を取りまとめるものであり、その成果は数値で示すことが困難なため、定量的な成果指標を設定することはできない。		成果実績		-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	アンケート調査 5,000事業場		活動実績 (当初見込み)	事業場	-	-	-	( ) (5,000)
	ヒアリング調査 30事業場		活動実績 (当初見込み)	事業場	-	-	-	( ) (30)
単位当たりコスト			算出根拠					
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	2	2					
	旅費	1	1					
	庁費	4	4					
	消費税	1	1					
	計	8	8					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的 状況・予算の	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 費目・ 使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、 成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	一般競争（総合評価入札落札方式）で実施予定。		
予算監視・効率化チームの所見			
	－	本事業は、請負自営業者に対する施策を検討する上で必要な調査であり、予算規模を維持すべきである。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
－			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入

**資金の流れ**  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	東日本大震災に係る復旧工事安全衛生確保支援事業		担当部局庁	労働基準局安全衛生部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	安全課		田中 正晴		
会計区分	労働保険特別会計 労災勘定		施策名	安全・安心な職場づくりを推進すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号 労働安全衛生法第106条第1項		関係する計画、通知等	新成長戦略:「2020年までに労働災害を3割削減」 第11次労働災害防止計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災に係る復旧工事について、異業種からの新規参入する労働者の増加、大量の工事が隣接したエリアで輻輳して行われることが想定されることから、労働災害の発生が危惧される。このため、安全衛生に関する諸問題に対応する窓口となるプラットフォームを被災地3県に開設し、専門家による技術的な支援を行うことで、労働災害防止対策の徹底を図り、もって円滑な復旧工事の推進に寄与する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1 安全衛生専門家が、 ① 復旧工事現場を巡回し、より安全な作業方法等について助言を行う。 ② 安全な作業計画の作成等、安全衛生に関する各種助言を行う。 ③ 建設工事に不慣れな未熟練労働者に対する安全衛生教育を充実させるための支援を行う。 2 安全衛生に関する諸問題に対応する窓口となり、安全衛生専門家の活動の起点となるプラットフォームを設置する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	300
		補正予算				228		
		繰越し等						
		計				228		300
	執行額							
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	建設業への新規参入者に対する安全衛生教育支援の実施の結果、役に立ったとの回答の割合を80%以上とする。		成果実績	%	-	-	-	80
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	安全衛生指導の経験者による復興工事現場に対する安全衛生巡回指導を実施する。		活動実績 (当初見込み)	事業場	- (-)	- (-)	- (-)	- (1,080)
単位当たりコスト	(円/名)		算出根拠	実績値がないので単位当たりコストの算出は不可能であるが、次年度以降は、円(平成〇年度支出額)÷件(平成〇年度アウトプット実績)により算出予定。				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	事業費		250	東日本大震災復興関連事業(300,185千円)				
	運営費		10					
	管理費		26					
	消費税		14					
計		300						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的 状況・予算 の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 費目・ 使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業実施に高度な専門性を要し、事業内容に関して、応募者において価格競争のための入札価格の見積もりを行えるに足る具体的なものを提示することが困難であることから企画競争による調達を行ったもの。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、 成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検 結果	東日本大震災に伴う緊急の対応が必要となり、補正予算により実施することとなった事業である。		
予算監視・効率化チームの所見			
	-	東日本大震災により必要な復旧工事を行う労働者に対する事業である。平成23年度限りの経費。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記

新規事業のため、平成22年度実績なし

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
新規事業のため、平成22年度実績なし					
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1		新規事業のため、平成22年度実績なし			
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	被災労働者に対する緊急健康診断事業		担当部局庁	労働基準局安全衛生部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度開始・平成23年度限り		担当課室	労働衛生課		椎葉 茂樹		
会計区分	労働保険特別会計 労災勘定		施策名	Ⅱ-2-2 労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災によって職場で受けた心身の負担により、脳・心臓疾患のリスクの増加や、メンタルヘルスに関連する症状・不調等が生じていることが想定されるとともに、今後職場復帰の際にも、人員の不足等による業務量増加に伴い、過重労働による健康障害が増加することが懸念されるが、地域の医療資源の不足等により、被災地域の中小事業場においては、事業者が十分な健康管理を行うことが困難であることから、被災地域において、自らの健康に不安を感じる中小事業場の労働者に対し、緊急健康診断を実施し、労働者の健康確保に資する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	300人未満の被災事業場の労働者に対し、緊急に健康診断を実施する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算				1,032		
		繰越し等						
		計				1,032		
	執行額							
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	健康診断を116,650人に対して実施する。(仕様書に記載の健診予定者数)		成果実績	人	—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	健康診断を3,072回開催する。(4日×6月×128市町村)		活動実績 (当初見込み)	回	—	—	—	—
						( )	( 2,489 )	
単位当たりコスト	8,849(円/人)		算出根拠	単位当たりコスト=支出予定額/健診予定者数 支出予定額 1,032,246,818円 健診予定者数 116,650人				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>東日本大震災において被災した労働者の健康を確保するために、臨時の健康診断を実施することは重要であるが、本事業は震災による労働者の健康障害を防止するための事業であるので、平成23年度限りで廃止する。          なお、事業者は本事業を活用した場合であっても、別途、労働安全衛生法第66条に規定する健康診断実施の義務を負うもの。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
	－	東日本大震災により必要な復旧工事を行う労働者に対する事業である。平成23年度限りの経費。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
－			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	じん肺症例に関する調査		担当部局庁	労働基準局安全衛生部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度開始		担当課室	労働衛生課		椎葉 茂樹		
会計区分	労働保険特別会計 労災勘定		施策名	Ⅱ-2-2 労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号		関係する計画、通知等	第11次労働災害防止計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	じん肺健康診断や、じん肺管理区分決定における診断精度の更なる向上を目的とし、医学知見の収集のための調査を行うもの。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成22年に開催した、「じん肺法におけるじん肺健康診断等に関する検討会」の報告において、今後知見の収集が必要とされた事項について、調査研究を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算				2	2	
		繰越し等						
		計				2	2	
	執行額							
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	調査研究を目標とした事業であるため、定量的成果目標はなじまない		成果実績		—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	調査研究を目標とした事業であるため、定量的成果目標はなじまない		活動実績 (当初見込み)		—	—	—	—
					—	—	( — )	( — )
単位当たりコスト	2,019,000 (円/ )		算出根拠	調査研究に係る事業のため、委託費の額が単位当たりコストとなる。				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.4	0.4					
	委員等旅費	0.8	0.8					
	庁費	0.8	0.8					
	消費税	0	0					
計	2	2						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	医学的知見の収集には、専門の知識と広範かつ正確な情報収集能力が必要とされることから、企画競争入札により、受託者を決定する必要がある。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	企画競争入札を利用する等により、事業の目的と乖離を防ぎ、コストに見合った成果が得られるよう、留意する。		
予算監視・効率化チームの所見			
	—	じん肺症例を収集し、医学的知見の集積を図る必要があることから、予算規模を維持すべきである。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	受動喫煙に係る職場内環境測定支援業務		担当部局庁	労働基準局安全衛生部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度開始		担当課室	労働衛生課環境改善室		亀澤 典子		
会計区分	労働保険特別会計 労災勘定		施策名	Ⅱ-2-2 労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号		関係する計画、通知等	第11次労働災害防止計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	今後の労働安全衛生対策について、平成22年12月に労働政策審議会建議が行われ、「原則として、職場の全面禁煙又は空間分煙等による受動喫煙防止対策を行うことを事業者に義務付けることが適当。また、国は事業者を支援するため、デジタル粉じん計貸出し等の技術的支援や喫煙室設置に係る財政的支援を行うべき。」といった、受動喫煙防止対策の今後の方向性が示されたところ。本事業は、技術的支援の一環として、喫煙室を設置している一般の事業場及び飲食店、宿泊業等の顧客が喫煙できることをサービスに含めて提供する事業場に対して、浮遊粉じん濃度及び風速を測定するためデジタル粉じん計及び風速計の貸出しを行い、事業場が受動喫煙防止対策に取り組む上での現状把握の促進を目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	技術的支援の一環として、喫煙室を設置している一般の事業場及び飲食店、宿泊業等の顧客が喫煙できることをサービスに含めて提供する事業場に対して、浮遊粉じん濃度及び風速を測定するためデジタル粉じん計及び風速計の貸出しを行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算				91	108	
		繰越し等						
		計				91	108	
	執行額							
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	機器の使用方法について、説明が分かりやすかった、よく理解できたとする旨の回答が80%以上となるようにする。		成果実績	% (理解)	-	-	-	80
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	機器1台当たりの貸出し件数を1か月当たり1件以上とする。		活動実績 (当初見込み)	件	-	-	-	( ) (1)
単位当たりコスト	20,367 (円/台)		算出根拠	57,435,000(契約額)÷(1(件)×2(粉じん計+風速計各1台)×6(月)×235(台))=20,367 ※契約額には周知広報経費、必要に応じて実施する機器の使用方法に係る実地指導経費等を含む。				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	謝金	31	37	平年度化による増				
	旅費	20	24					
	庁費	36	42					
	消費税	4	5					
計	91	108						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的 状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 費目・ 使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、 成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成22年6月に閣議決定された新成長戦略において、2020年までの目標として掲げられている「受動喫煙の無い職場の実現」に向け、来年度以降も本事業を実施する必要がある。		
予算監視・効率化チームの所見			
	－	職場における受動喫煙対策が必要であることから、予算規模を維持すべきである。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
－			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	受動喫煙防止対策助成金	担当部局庁	労働基準局安全衛生部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度開始	担当課室	労働衛生課環境改善室	亀澤 典子			
会計区分	労働保険特別会計 労災勘定	施策名	Ⅱ-2-2 労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号	関係する計画、通知等	第11次労働災害防止計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	職場における受動喫煙防止対策については、平成4年より、労働安全衛生法(昭和47年法律第57号)に基づく快適職場形成の一環として対策が講じられてきたところであるが、平成22年12月に行われた労働政策審議会建議において、「一般の事務所・工場等では、全面禁煙又は空間分煙とすることを事業者の義務とすることが適当。また、飲食店、ホテル・旅館等の顧客が喫煙できることをサービスに含めて提供している場所についても、同様の対策が適当だが、顧客の喫煙によりそれが困難な場合には、換気等の措置を取ることが適当。」といった今後の対策の方向性が示され、対策の一層の充実が求められているところである。そこで、飲食店、ホテル・旅館業においても一般の事務所等と同様に、換気での対策ではなく、受動喫煙防止対策としてより効果的と考えられる喫煙室設置による空間分煙を促進し、受動喫煙防止対策を推進するため、受動喫煙防止対策助成金を実施する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	飲食店、ホテル・旅館業において喫煙室設置による空間分煙を行う事業場に対し、喫煙室設置に係る費用の4分の1を、上限200万円を助成する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算				282	563
		補正予算					
		繰越し等					
		計				282	563
	執行額						
執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	実地調査を行った結果、喫煙室の適切な運用がなされている割合を100%とする。	成果実績	%	-	-	-	100
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	助成金の予算額の80%以上を助成する。	活動実績 (当初見込み)	%	-	-	-	-
					( )	( )	(80)
単位当たりコスト	1,500,000 (円/件)	算出根拠	助成金1件当たりの限度額				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	喫煙室設置費	282	563	平年度化による増			
	計	282	563				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的 状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 費目・ 使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、 成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成22年6月に閣議決定された新成長戦略において、2020年までの目標として掲げられている「受動喫煙の無い職場の実現」に向け、来年度以降も本事業を実施する必要がある。		
予算監視・効率化チームの所見			
	－	職場における受動喫煙対策が必要であることから、予算規模を維持すべきである。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
－			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	石綿解体工事従事作業員への石綿粉じんの有害性周知事業		担当部局	厚生労働省 労働基準局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	安全衛生部 化学物質対策課		半田有通		
会計区分	労働保険特別会計 労災勘定		施策名	労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する。				
根拠法令(具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号		関係する計画、通知等					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	石綿含有建築物の解体作業は平成40年度をピークとして今後増加が見込まれているところであり、現行石綿障害予防規則のフォローアップとして、作業方法や呼吸用保護具の使用状況等の実態を把握するとともに、石綿粉じんのばく露防止対策について一層の周知を図ることを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	石綿障害予防規則に基づく呼吸用保護具の着用等作業実態を確認するとともに、作業現場の気中の石綿濃度測定等を実施し、適切な石綿粉じんのばく露防止対策を検討する。また、それらの検討結果を踏まえ、石綿に関する有害性情報や適切なばく露防止対策を周知する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算				17		
		補正予算						
		繰越し等						
	計					17		
	執行額							
執行率(%)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	石綿障害予防規則等の遵守状況及び石綿粉じん濃度の測定の調査の結果を踏まえ、調査対象事業場に対して、調査結果についての情報提供等を行い、その結果、調査対象事業場から「役に立った」、「作業環境が改善した」等の有用であった旨の回答を得られる割合を75%以上にする(平成23年7月時において、未契約のため仮設定)		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	40力所程度の作業場において、石綿障害予防規則等の遵守状況及び石綿粉じん濃度の測定の調査を行う(平成23年7月時において、未契約のため仮設定)		活動実績(当初見込み)					未契約なので記載不可
単位当たりコスト	(円/ )		算出根拠	平成23年度新規事業のため算出することができない				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.5						
	旅費	0.5						
	その他の事業費	15						
	消費税	1						
	計	17						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的 状況・予算の	-	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	-	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 費目・ 使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、 成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<p>石綿ばく露防止対策は労働者の健康障害防止のため重要な課題である。なお、本年度は被災地における石綿ばく露防止対策を優先させたため、本事業の募集、実施はこれからである。</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
	-	なし(平成23年度単年度の事業)	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

※本件は平成23年度新規事業である。

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

<b>事業名</b>	東電福島第一原発の緊急作業従事者に対する健康管理対策		<b>担当部局庁</b>	労働基準局安全衛生部		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成23年度		<b>担当課室</b>	労働衛生課		椎葉 茂樹		
<b>会計区分</b>	労働保険特別会計 労災勘定		<b>施策名</b>	Ⅱ-2-2 労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号		<b>関係する計画、通知等</b>	原子力被災者への対応に関する当面の取組方針 (平成23年5月17日)				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	東電福島第一原発において緊急作業に従事した労働者の作業内容、被ばく線量、健康診断結果等のデータを蓄積する被ばく線量等管理データベースを構築し、今後の長期的な健康管理対策へ繋げる。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	東電福島第一原発の緊急作業従事者の作業内容、被ばく線量等についてその結果を管理するためのデータベースを作成する。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	580
		補正予算				89		
		繰越し等						
		計				89		580
	執行額							
	執行率(%)							
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	被ばく線量等管理データベースを構築する。		成果実績		—	—	—	
			達成度	%	—	—	—	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	被ばく線量等管理データベースを構築する。		活動実績 (当初見込み)		—	—	—	—
							( )	( — )
<b>単位当たりコスト</b>	88,889千円		算出根拠	データベース構築のため、委託費の額が単位当たりコストとなる。				
平成23・24年度予算内訳	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	謝金		166	新規要求				
	職員旅費		2					
	委員等旅費		59					
	庁費		247					
	管理費		47					
	人件費		31					
	消費税		28					
計		580						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的 状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 費目・ 使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、 成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成24年度以降は本事業で構築したデータベースを運用し、福島第一原発で緊急作業に従事した者の長期的な健康管理を実施していくこととなり、引き続き事業を実施する必要がある。		
予算監視・効率化チームの所見			
—	東電福島第一原発での緊急作業に従事した労働者の健康管理対策は、平成23年度2次補正に引き続き、24年度以降も行っていく必要がある。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					